

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 226,963人 平成22年国調 214,590人 5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市										
				令2.1.1	237,653人	227,556人	区分	平成27年国調	08	2201	茨城県 つくば市	地方交付税種地	1-5									
				平31.1.1	233,807人	224,229人	第1次	平成22年国調														
				増減率	1.6%	1.5%	第2次															
				面積 800人			第3次															
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入		支出	収支										
地方税	46,718,479	50.3	44,879,306	86.7	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	歳入総額	92,930,992	87,963,685						
地方譲与税	936,553	1.0	936,553	1.8	普通	44,870,786	96.0	388,304	×	×	×	×	×	歳入歳出総引	88,325,022	85,042,231						
利子割交付金	31,186	0.0	31,186	0.1	法定普通	44,870,786	96.0	388,304	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	4,605,970	2,921,454						
配当割交付金	173,959	0.2	173,959	0.3	市町村民	21,951,789	47.0	388,304	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	899,417	738,469						
株式等譲渡所得割交付金	106,002	0.1	106,002	0.2	内個人均等割	416,684	0.9	-	×	×	×	×	×	支	3,706,553	2,182,985						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	17,316,479	37.1	-	×	×	×	×	×	単年度収支	1,523,568	-1,150,560						
地方消費税交付金	4,292,953	4.6	4,292,953	8.3	法人均等割	951,136	2.0	-	×	×	×	×	×	積立金	1,915,305	1,704,636						
ゴルフ場利用税交付金	83,910	0.1	81,908	0.2	固定資産	20,961,383	44.9	-	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	20,841,533	44.6	-	×	×	×	×	×	積立金	2,161,013	211,955						
自動車取得税交付金	134,075	0.1	134,075	0.3	軽自動車	484,833	1.0	-	×	×	×	×	×	実質単年度収支	1,277,860	342,121						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	1,472,781	3.2	-	×	×	×	×	×	区								
自動車税環境性能割交付金	41,207	0.0	41,207	0.1	市町村たばこ	1,472,781	3.2	-	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金等	799,707	0.9	799,707	1.5	市内	-	-	-	×	×	×	×	×	一般職員	1,738	5,359,992	3,084					
内個人住民税減収補填特例交付金	266,735	0.3	266,735	0.5	市町村	-	-	-	×	×	×	×	×	うち消防職員	320	1,048,640	3,277					
自動車税減収補填特例交付金	20,355	0.0	20,355	0.0	市町村	-	-	-	×	×	×	×	×	うち技能労務職員	46	130,272	2,832					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,572	0.0	2,572	0.0	市町村	-	-	-	×	×	×	×	×	教育公務員	91	263,445	2,895					
子ども・子育て支援臨時交付金	510,045	0.5	510,045	1.0	市町村	-	-	-	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	2,597,155	2.8	-	-	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	×	等	1,829	5,623,437	3,075					
内普通交付税	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	ラ								
特別交付税	317,424	0.3	-	-	目的	1,847,693	4.0	-	×	×	×	×	×	ス								
震災復興特別交付税	2,279,731	2.5	-	-	法定目的	1,847,693	4.0	-	×	×	×	×	×	パイ								
(一般財源計)	55,915,186	60.2	51,476,856	99.5	入湯	8,520	0.0	-	×	×	×	×	×	レス								
交通安全対策特別交付金	28,714	0.0	28,714	0.1	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	レ								
分担金・負担金	1,111,618	1.2	249	0.0	都市計画	1,839,173	3.9	-	×	×	×	×	×	ス								
使料	1,006,344	1.1	108,830	0.2	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	指								
手数料	616,971	0.7	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	数								
国庫支出金	13,960,104	15.0	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	適用開始年月日								
国有提供交付金	-	-	-	-	合	46,718,479	100.0	388,304	×	×	×	×	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	46,718,479	100.0	388,304	×	×	×	×	×	97.8								
都道府県支出金	5,476,627	5.9	-	-	目的	1,847,693	4.0	-	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
財産収入	63,740	0.1	55,405	0.1	入湯	8,520	0.0	-	×	×	×	×	×	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	28.11.17	9,270	
寄附金	117,454	0.1	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	28.04.01	7,620	
繰入金	3,831,282	4.1	-	-	都市計画	1,839,173	3.9	-	×	×	×	×	×	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.12.25	6,800	
繰越金	2,921,454	3.1	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	事務機共同	○	常備消防	×	議会議長	1	6.04.01	5,470	
諸収入	1,899,366	2.0	70,496	0.1	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	4,800	
地方債	5,982,132	6.4	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	28	24.10.28	4,470	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合	46,718,479	100.0	388,304	×	×	×	×	×	その他	○	その他	○	その他	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	46,718,479	100.0	388,304	×	×	×	×	×	その他	○	その他	○	その他	-	-	-	-
歳入合計	92,930,992	100.0	51,740,550	100.0	合	46,718,479	100.0	388,304	×	×	×	×	×	その他	○	その他	○	その他	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	38,581,238	37,070,683									
人件費	16,327,756	18.5	15,564,220	15,564,139	30.1	議会費	394,000	0.4	-	393,995	基準財政需要額	36,081,001	35,657,681									
うち職員給	11,964,591	13.5	11,252,986	-	-	総務費	9,766,313	11.1	428,079	8,704,537	標準税収入額等	50,296,164	48,158,968									
扶助費	20,471,199	23.2	6,299,368	6,296,906	12.2	民生費	33,679,605	38.1	1,734,224	16,327,707	標準財政規模	50,296,164	48,158,968									
扶公債	6,224,718	7.0	6,196,497	6,196,497	12.0	衛生費	9,277,822	10.5	4,167,389	6,262,309	標準財政力指数	1.05	1.03									
内元利償還金	5,924,124	6.7	5,896,301	5,896,301	11.4	労働費	33,049	0.0	842	32,842	実質収支比率(%)	7.4	4.5									
元利償還金	300,594	0.3	300,196	300,196	0.6	労働費	33,049	0.0	842	32,842	公債費負担比率(%)	9.9	10.1									
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,683,493	1.9	482,910	1,257,004	健全率化	-	-									
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,683,493	1.9	482,910	1,257,004	健全率化	-	-									
(義務的経費計)	43,023,673	48.7	28,060,085	28,057,542	54.2	商工費	1,169,943	1.3	169,314	809,255	健全率化	-	-									
(義務的経費計)	43,023,673	48.7	28,060,085	28,057,542	54.2	土木費	9,932,278	11.2	2,893,513	6,919,135	健全率化	6.1	6.3									
維持補修費	989,773	1.1	794,208	794,208	1.5	消費費	3,905,042	4.4	367,972	3,771,490	健全率化	58.3	58.2									
補助費等	3,401,890	3.9	2,657,081	2,023,082	3.9	教育費	12,258,759	13.9	4,529,418	7,106,574	健全率化	58.3	58.2									
うち一部事務組合負担金	40,872	0.0	40,872	40,872	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	4,625,972	4,871,680									
繰出金	8,222,362	9.3	7,003,169	6,461,027	12.5	公債	6,224,718	7.0	-	6,196,497	現在高	1,637,061	2,165,077									
積立金	2,067,605	2.3	1,950,961	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	4,025,177	4,814,832									
投資・出資金・貸付金	456,494	0.5	402,494	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	53,970,037	53,912,029									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	88,325,022	100.0	14,773,661	57,781,345	債務負担行為額(支出予定額)	13,773,325	13,628,387									
投資的経費	14,773,661	16.7	5,073,759	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	物件等購入	-	-									
うち人件費	96,352	0.1	96,352	48,416,227千円	-	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	保証・補償	25,480,843	21,701,449									
普通建設事業費	14,773,661	16.7	5,073,759	5,073,759	10.1	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	その他	-	-									
うち補助	6,977,309	7.9	2,305,891	2,305,891	4.6	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	その他	-	-									
うち単独	7,493,459	8.5	2,651,366	2,651,366	5.5	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	その他	-	-									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	その他	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	その他	-	-									
歳入一般財源等	88,325,022	100.0	57,781,345	62,387,315千円	60.0	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	その他	-	-									
歳入合計	88,325,022	100.0	57,781,345	62,387,315千円	60.0	経常収支比率	93.6%	(93.6%)	-	-	その他	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)